全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2187号
令和4年（2022年）3月25日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）2309
発行人　橋本　嘉一
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

震災経験活かし 記憶語り継ぐ

本会正副会長 東日本大震災被災地視察 ㊦

本紙では前号に続き、本会正副会長による東日本大震災の被災地視察（東松島市・石巻市）の模様をお伝えする（清水富雄会長は第33次地方制度調査会第1回会合に出席のため、両市視察を欠席）。

東松島市

震災復興から地方創生へ

宮城県沿岸部に位置する東松島市は東日本大震災で津波による壊滅的な被害を受け、市民1110人の尊い命が失われ、65％の住宅地が浸水した。

震災から11年目を迎える現在、市では住宅やインフラなどハード事業の復興がほぼ完了し、現在は被災者の「心の復興」や人口減少対策などの課題に取り組んでいる。

1月14日、東松島市を訪れた副会長一行は渥美巖同市市長を表敬訪問し、渥美市長、小野幸男同市議会議長らから、震災からの復興状況、今後の復興まちづくりの将来像と課題などについて説明を聞いた。

復興の現状と課題

渥美東松島市長

冒頭、渥美市長はあいさつで震災当時に東松島市へ支援を行った自治体へ感謝の想いを述べ、市のこれまでの復興と将来の課題について語った。

震災の津波で甚大な被害を負った東松島市では、損壊した住宅などの災害廃棄物について、「東松島方式」という廃棄物リサイクル処理を行った。「東松島方式」は、「混ぜればごみ、分ければ資源」という考えのもと、産官民（地元建設業協会、東松島市、市民）の連携によって廃棄物を分別し、リサイクルを目指すもの。その結果、市で発生した震災がれきのうち約97％をリサイクルすることができた。高価な焼却プラントを設置しなかったこともあり、震災廃棄物の処理単価を県内自治体で最も安く抑えられた（1㌧当たり約1・8万円）。

小野東松島市議会議長

被災した住宅の再建では、将来につなぐ安全な都市づくりを目指し、防災集団移転促進事業として野蒜（のびる）ヶ丘団地など市内7カ所で内陸部や高台への集団移転が行われた。移転先は住民自らが望んだ場所とすることを前提とし、地域の絆を重視してコミュニティごとの移転が実施された。また、移転先は公共交通が至便なJR駅の近くとした。このような方針で事業を進めた結果、移転がスムーズに進み、平成28年11月に用地の引き渡しを全て終えることができた。

農林水産業の復興も進んでおり、現在ではほぼ100％の農地が復旧し、震災前の水準を取り戻している。また、震災後に新たに20の農業法人が市内へ進出した。漁業についても、防災機能の高い漁港の整備を進め、海苔・牡蠣の水揚げ量が令和元年時点で震災前の75％超まで回復している。

観光業の復興では、「宮城オルレ奥松島コース」というトレッキングコースの整備や嵯峨渓遊覧船の再開、ツール・ド・東北の開催やパークゴルフ場の整備などを行った結果、観光客入込数は震災前の

【2面へ続く】

野蒜ヶ丘団地（東松島市）と鉄道駅等（破線はJR仙石線）
【国土地理院空撮写真をもとに本会加工】

東松島市防災拠点備蓄基地を視察

90％以上に回復し（令和元年時点）、宿泊客数は震災前の水準以上となった。これらの取り組みにより、観光庁から「日本版持続可能な観光ガイドライン」の令和3年度モデル地区に認定された。

渥美市長は東松島市の今後の復興の課題として、▽被災者の『心の復興』▽復興まちづくり計画策定時には想定できなかった課題への対応▽人口減少対策―を挙げた。

心の復興については、防災集団移転地等の高齢者を対象にした地域の見守り、コミュニティ再生などを行っている。

計画策定時に想定できなかった課題では、被災元地の活用やJR仙石線矢本駅の南北避難通路整備などで国からの財源を充当して事業を進めている。

人口減少対策としては、震災復興から地方創生を目指し、全寮制の「日本ウェルネス宮城高等学校」を誘致したほか、午後8時まで延長保育可能な民間保育園の誘致や18歳までの医療費無料化など子育て環境の充実、全小中学校へのエアコン整備や一人一台のタブレット配布など学力向上策の推進を行っている。

様々な取り組みにより、平成30年には政府の「SDGs未来都市（全国29自治体）」に選定された。

東松島市は今後、令和3～7年度にあたる第2次総合計画後期基本計画のまちづくりの将来像として「住み続けられ持続・発展する東松島市―地方創生のトップランナーをめざす―」を掲げ、復興・創生を進めていく。

震災教訓 踏まえ備蓄

東松島市役所を後にした視察団は、渥美市長、小野議長らとともに同市防災拠点備蓄基地を訪れた。

同備蓄基地は、市が平成24年に策定した防災備蓄計画に基づいて整備されたもので、食料、飲料水、生活必需品等の物資や避難所に必要な資機材など発災から約3日間分の物資が備蓄されている。

東松島市での視察の最後には同市東日本大震災復興祈念公園を訪れ、慰霊碑に献花し、震災で犠牲となった人々を悼み、黙とうを捧げた。同市震災復興伝承館では、渥美市長らの震災当時の体験談に耳を傾け、被災したJR仙石線旧野蒜駅の駅舎、震災当時の市内の写真や復興を支援した全国の自治体からの派遣職員たちの名前が記されたパネルなどを見学し、復興への想いを深めた。

慰霊碑（東松島市）へ献花する
鈴木和彦副会長（静岡市議長）

石巻市
震災経験 活かしたまちへ

1月14日午後、視察団は最後の視察地、石巻市を訪れた。

震災当時、大津波が街に押し寄せ、川の堤防も完全に整備されていなかったことから、その津波は建物や車を次々に飲み込み、街は瓦礫で溢れ、沿岸部では住宅地が丸ごと流出してしまう壊滅的な被害に直面した。

齋藤石巻市長

この震災によって市内では住家の76・6％が半壊以上となり、3187人の尊い命が犠牲となった。

市では地震による地盤沈下、液状化現象で復興工事は当初難航を余儀なくされたが、現在はイン

フラや建物などハード面での復興があと一歩で完成する段階だという。

副会長一行は齋藤正美石巻市長を表敬訪問し、復興の歩みと将来像について大森秀一同市議会議長も交え懇談した。

齋藤市長はあいさつで「皆様方の力強いご支援、ご協力のおかげで、復興があと一歩のところまで来ている」と全国からの復興支援に感謝の意を表し、市の復興と同時に災害の恐ろしさ、これからの防災のあり方について全国に発信していかなければならないと決意を示した。

大森石巻市議長

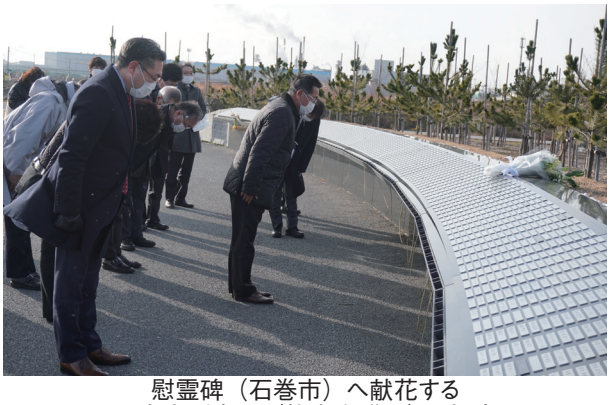
堤防整備とまちづくり

石巻市の中心市街地では現在、河川堤防と一体となったまちづくりを進めている。

震災当時、市の中心部は堤防が整備されていない「無堤地区」であったため、津波が市街を流れる旧北上川を遡上し、川から押し寄せた濁流により建物が重大な被害を受けた。

この経験を踏まえ、市では高さ7㍍以上の防潮堤と河川堤防を整備した上、沿岸部の道路を盛土によりかさ上げし、防災緑地を整備するなど津波への防御を固めている。また、「かわまち交流拠点」として河川堤防と一体となった都市基盤の整備を進めている。例えば、地域の食材や物産品を販売し、地元食品を使ったメニューが味わえるレストランを備えた施設「いしのまき元気いちば」は、2階のレストランテラス席から堤防上の広場と接続する「堤防一体空間」として整備されている。

今後は新産業の創出や交流人口の増加を課題としている。齋藤市長は、「石ノ森萬画館（市内中心部に位置する漫画の博物館。石ノ森章太郎ら著名漫画家作品の展示・収蔵などを行う）」による地域のサブカルチャー活性化策や廃映画館を活用したクラフトビールの醸造所などの事例を紹介し、「『石巻市で過ごすと楽しい』というイメージを打ち出していく」と語った。



慰霊碑（石巻市）へ献花する
原口亮志副会長（熊本市議長）ら視察団

災害の記憶 語り継ぐ

視察団は、石巻南浜津波復興祈念公園を訪れ、慰霊碑に献花し、震災で犠牲となった人々を悼み、黙とうを捧げた。

津波復興祈念公園は、かつて約4200人が暮らし、そのほとんどが津波で全壊・流出した南浜地区の住宅街の跡地に、東日本大震災による犠牲者を追悼・鎮魂し、被災の実情と教訓を後世に語り継ぎ発信することなどを目的につくられた。

敷地内には市街化以前の湿地や松林などかつての自然が再現された区域や、震災前に使用されていた生活道路がそのまま残された道、震災の記録・展示施設である「みやぎ東日本大震災津波伝承館」などが所在し、それぞれ南浜地区の「土地の履歴」、震災前の「街の記憶」、震災の「追悼と伝承」の場として整備されている。

また、公園の近隣には、震災による津波と火災で全損し、現在は震災遺構として整備された旧門脇小学校が位置しており、公園の周辺地域一帯が震災の記憶を後世に語り継ぐ役割を果たしている。

公園内のみやぎ東日本大震災津波伝承館を訪問した視察団は、震災当時の映像やかつての南浜市街地の風景写真などを見学し、職員から災害の記録や体験談を傾聴し、震災の記憶を改めて心に刻んだ。

石巻南浜津波復興祈念公園
（提供：国土交通省東北国営公園事務所）

みやぎ東日本大震災津波伝承館での視察の模様

コロナ禍で厳しい財政 地方税財源充実要望

意見書・決議　年間取りまとめ

全国の市議会で令和3年2月から4年1月に可決した意見書・決議のうち、本会に報告があった件数を取りまとめた。このうち、件数が多かったものの概要と、4年度の国の予算案、施策などを掲載する。

地方税財源充実

最多の404件。

意見書では、コロナ禍で地方財政が厳しい状況にあり、地方税制の充実確保が強く望まれるとして、①令和3年度以降3年間の地方一般財源総額確保②固定資産税の制度の根幹を揺るがす見直しを行わない。特例措置は今回限りとし、期限到来をもって確実に終了する③土地に係る固定資産税に講じられている負担調整措置を3年度限りとする④自動車税・軽自動車税の環境性能割臨時的軽減の更なる延長を行わない⑤炭素に関わる税を創設または拡充する場合、その一部を地方税または地方譲与税として地方に財源配分する―ことを要望した。

令和4年度一般財源総額（水準超経費除く）は、前年度比200億円増の62・0兆円を確保。

固定資産税の特例措置は、地方側の意に反し、4年度は商業地で継続することが決まり、課税標準額の上昇幅を評価額の2・5％（本来は5％）とする措置が講じられた。

自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置は、3年12月31日の期限をもって終了した。

義務教育費国庫負担制度堅持・拡充

全177件。

意見書では、教育の機会均等確保のため、義務教育費国庫負担制度の堅持および拡充を求めた。

令和4年度も制度は堅持され、負担割合は据え置かれた。

地方財政の充実・強化

全118件。

①地方一般財源総額確保②新型コロナ対策への確実な財源措置③社会保障関連経費拡充④デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化への柔軟な対応⑤「まち・ひと・しごと創生事業費」確保⑥会計年度任用職員制度に関する財政需要へ対応⑦森林環境譲与税の譲与基準見直し⑧地域間の財源偏在性の是正⑨地方交付税の財源保障機能・財政調整機能、小規模自治体に配慮した段階補正の強化⑩臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立―などを要望。

令和3年度補正予算では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援に2兆1033億円が計上された。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は6・8兆円が追加配分された。

4年度のまち・ひと・しごと創生事業費は、例年通り1兆円が確保された。

4年度地方交付税総額は前年度比0・6兆円増の18・1兆円が確保され、臨財債は前年度から3・7兆円抑制された。

出産育児一時金増額

全118件。

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、出産育児一時金の増額を要望した。

令和4年度においては、増額が見送られた。

教職員定数改善計画策定・実施

全105件。

豊かな学びや学校の働き方改革を実現するため、教職員定数の改善を要望。

令和4年度文部科学省予算では、小学校3年生の学級編制標準が35人に引き下げられることにより、教職員定数が3290人増員された。

令和3年2月から4年1月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実	404	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	177	—
○地方財政の充実・強化	118	—
○出産育児一時金の増額	118	—
○教職員定数改善計画の策定・実施	105	—
○さらなる少人数学級の推進	85	—
○選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論	80	—
○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しない	72	—
○令和4年度教育予算拡充	66	—
○学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	62	—
○コロナ禍による米価下落対策	58	—
○新型コロナウイルスワクチン接種の確実な推進	47	8
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	20	19
○中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議	33	1
【小計】	1445	28
○その他	1469	166
【総合計】	2655	194

※「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「教職員定数改善計画の策定・実施」「さらなる少人数学級の推進」「令和4年度教育予算拡充」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載